

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
生活衛生関係営業の振興による商店街の活性化とこれを通じた衛生水準の向上に関する研究

スイス、イタリアにおける町興しの事例研究

研究要旨

- 【目的】 商店街の活性化事例として、町興しに成功している諸外国の例を調査し、成功の要因を探ることを目的とする。
- 【方法】 フォックス・タウン（スイス）、ボローニャ（イタリア）を対象に、町興しの事例研究を実施した。
- 【結果】 フォックス・タウンにおいては、近くにミラノなど大都市を有すること、スイスの VAT が、イタリアなどに比較して低く設定されていることが、競争力維持に有利に機能していた。豊かな歴史的資産を有するボローニャでは、自治体の積極的な関与のもとに、旧市街の再生に資源を集中投資すること、親企業とスピン・オフ企業群による、集積し、競争しながら相互に補完し合うネットワークが特徴である。この2つはボローニャ方式と呼ばれている。
- 【考察・まとめ】 新都心の開発計画は、画一的になりやすく、旧市街と同様の都市の魅力を持たすことは困難であり、むしろ長期的な投資対効果は旧市街の再生の方が高い可能性がある。これについて、長期的な投資対効果の検討を可能にするモデルの開発が望ましい。

A. 研究目的

商店街を通じた町興しは、種々の手法が可能である。ヨーロッパ最大のアウトレットモールを通じた町興しの成功事例であるスイスのフォックス・タウンと、都市再生の実験モデルとして有名なボローニャを対象に現地調査を実施し、成功要因と日本への導入可能性について検討する。

B. 研究方法

文献調査および現地の訪問調査を実施した。実施期間は2013年1月5日から10日である。

C. 結果

（1）フォックス・タウン

フォックス・タウンは、スイス、イタリアの国境近くに位置し、ミラノからは車で45分、コモからは20分程度の距離にある。屋内型アウトレットモールを中心に構成された比較的小さな町である。約160店舗が250ブランドを取扱い、レストラン、カジノも併設されている。ミラノからはバスツアーも行われている。

特徴は、①ミラノなど大都市から交通便利な位置にあること、②スイスのVAT（付加価値税）が7.6%と、イタリア21%、フランス19.6%、ドイツ19%などと比較して税率が低く、周辺国に比較してVATが低い分割安で購入が可能であるため競争力が大きなことである。

VAT は、価格競争力に大きな影響を与える。イタリア在住者に対するヒアリングでも、ガソリンを VAT が安いスイスに入れに行くことは日常的に行われており、また、EU 諸国内では、国境を通過する際には、購入した商品を提示し付加価値税の差額分を支払う義務があるが、実際にはほとんど守られていない。EU 外からの旅行者に対しては、スイス国境に税関が設置されており簡単な手続きで Detax (VAT 払い戻し) ができるようになっている。

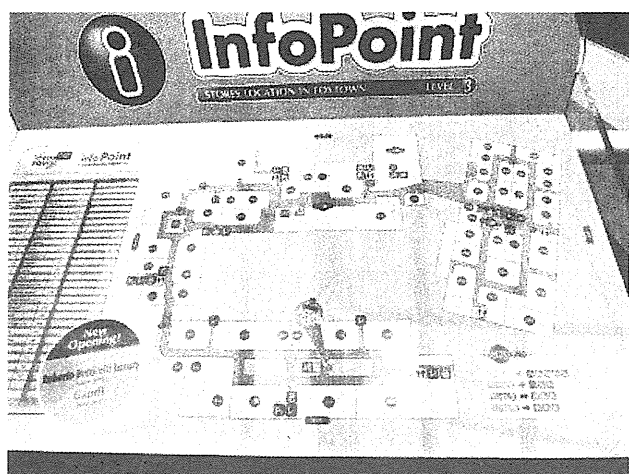


図 1：フォックス・タウンの案内図

(2) ボローニャ

1) 都市の概況

ボローニャは、エミリオ・ロマーニャ州の中心であり、人口は市内で 40 万人、広域では 100 万人、うち大学生が 11 万人を占める。旧くから交通の要害として発展し、ローマ、ミラノなどの大都市を結ぶ鉄道、道路のハブともなっている。1088 年にはヨーロッパで最初の大学が設置された。ボローニャ大学では、商取引が多かったため、ローマ法を教える法学が発展した。また、学生の組合 (university) が大学を作り、学長は学生代表がつとめ、教授を雇用する方式をとったため自治の気風が強かった。同時期のパリ大学が、ノートルダム教会の支援のもとで、神学を中心に発展したのとは対照的である。イタリアにおいても、食材が豊

富で、食文化のレベルが高いと評価されている。街なみでは、テラコッタの赤い街並み、回廊を特徴とし、共産党の勢力が強い。学問都市 (ラ・ドッタ)、肥満都市 (ラ・グラッサ)、赤い都市 (ラ・ロッサ) の異名を持つ。

文化による街の再生モデルはボローニャ方式と呼ばれ、2000 年にはヨーロッパ文化都市にも選ばれている。

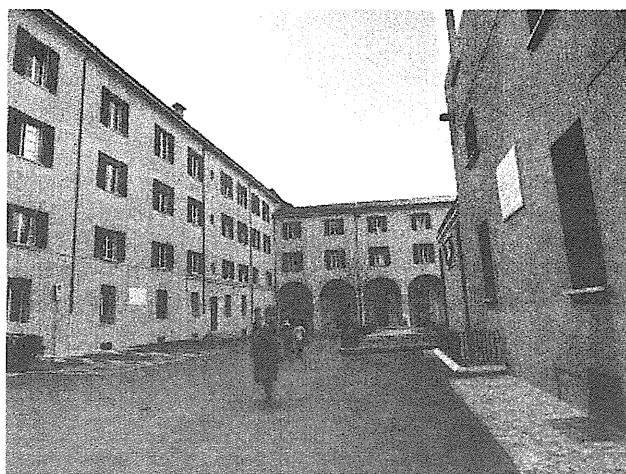


図 2：赤い都市の異名を持つボローニャ

2) ボローニャ方式

ヨーロッパの諸都市では、歴史が古く、維持費が高く、権利関係が複雑なことが多い。このため都市再生は、郊外に新たなコンベンションセンターや新都心を開発することが多い。しかし、そのような新都心には、これまで旧市街に集積してきた小規模な商店や職人などがまとまった形で移動することができず、いったん、バラバラになってしまった後は、再生は困難なのが普通である。また、旧市街は空洞化し、寂れてしまうことが多い。このような反省に立って、ボローニャでは、公費を用いた旧市街の再生を行い、街の魅力であり、情報の発信源であり、競争力の源泉である都市への職人、芸術家、商店の集積を図る方策をとった。産業政策としては、大企業による大量生産に対して、むしろ、親会社からのスピン・オフを奨励した。同一分野における親会社と、そこから派生し

た中小企業群が、集積し、競争しながら相互に補完し合うネットワーク構築を図った(3C: cluster, competition, collaboration)。パッケージ産業、自動車産業は世界的にも競争力が高く、代表的な例である。また、イタリアでは地方自治体の権限が比較的強く、都市計画は市、産業政策は州が管轄する。ボローニャでは、中小規模への情報提供、外国との商談の場設定などに自治体が積極的に関与している。この、旧市街の再開発、スピン・オフ企業群の育成を中心とする都市再生モデルをボローニャ方式という。

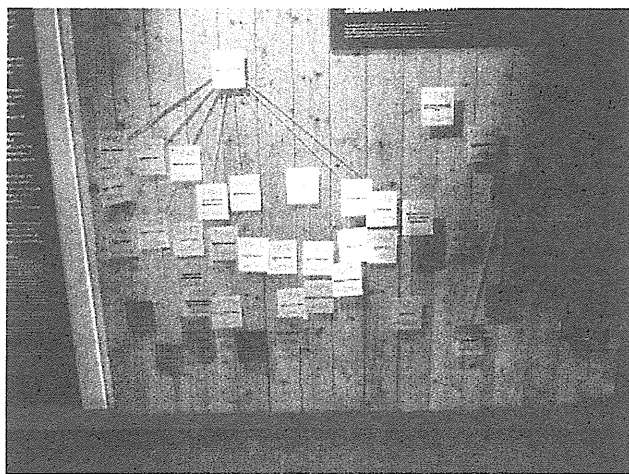


図3:1924年創業のIMA社とそこからのスピン・オフ企業群は、パッケージ産業において非常に競争力の高い企業群を構成している。

3) コオペラティブ(社会的協同組合)

イタリア憲法では「共和国は、相互性の性格を有し、私的投機の目的を有しない協同組合の社会的機能を承認する。法律は、最も有効な方法により、その増加を推進し、助成し、および適当な監督により、その性格と目的とを確保する。」として、コオペラティブ(社会的協同組合)を規定している。

コオペラティブは、イタリアでは非常に一般的な仕組みである。税率は一般企業の27~30%に比較して7~10%と優遇されている。赤白に分類されることが多く、それぞれ白はバチカン、赤は共

産党との関係が深い。中小企業の保護の機能があったが、現在では最大なものは3万人を雇用しており、政治力が強いのみならず、ガバナンスが不透明で、コントロールが困難であるとの批判もある。

D. 考察

フォックス・タウンにおいては、近くに大都市を有すること、VATが低く設定されていることが、競争力維持に有利に機能していた。日本では、沖縄で特定免税制度が設けられ関税が免除されている。しかしながら、①関税率は年々下げられ、むしろ消費税の比重が高まっているが、消費税は免税になっていないこと、②免税店の規模が小さく集積されていないこと、③対象者が本土からの旅客に限られ、割高な国内線料金を考えると、むしろ韓国など周辺国の方が魅力があること、から町興しへの寄与は小さいと考えられる。日本に導入を図るならば、大都市近郊、かつ消費税免除の特典を、たとえば東日本大震災被災地、東京近郊の離島などに与え、町興しを図ることなどが想定される。

ボローニャにおける、自治体の積極的な関与のもとに、旧市街の再生に資源を集中投資することは一向に値する。新都心の開発計画は、画一的になりやすく、旧市街と同様の都市の魅力を持たすことは困難であり、むしろ長期的な投資対効果は旧市街の再生の方が高い可能性がある。これについて、長期的な投資対効果の検討を可能にするモデルの開発が望ましい。

コオペラティブは、イタリア独特の制度であり、日本ではNPO、確認会社(1円企業)などが比較的類似の仕組みである。NPOは増加傾向にある、社会的にも認知されつつあるが、確認会社については未だ十分に普及していない。あらたな組織形態の導入を日本に図るか否かについてはさらなる検討が必要である。

E. 参考文献

- 1) 星野まりこ：都市を創る市民力 ボローニャの大実験、講談社、2006、東京
- 2) 井上ひさし：ボローニャ紀行、文藝春秋、2008、東京

E. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

